

公益財団法人滋賀県国際協会の概要について

1 名称 公益財団法人滋賀県国際協会

2 設立年月日 昭和54年7月19日

3 設立の趣旨・目的

協会は、経済、技術、文化等広い分野の国際交流を積極的に推進し、滋賀県民の国際理解を深め、国際協力思想の高揚を図るとともに、県民と外国籍住民とがお互いの文化習慣の違いを認めつつ、多文化共生の住み良い地域社会づくりに寄与することを目的とする。

4 業務概要

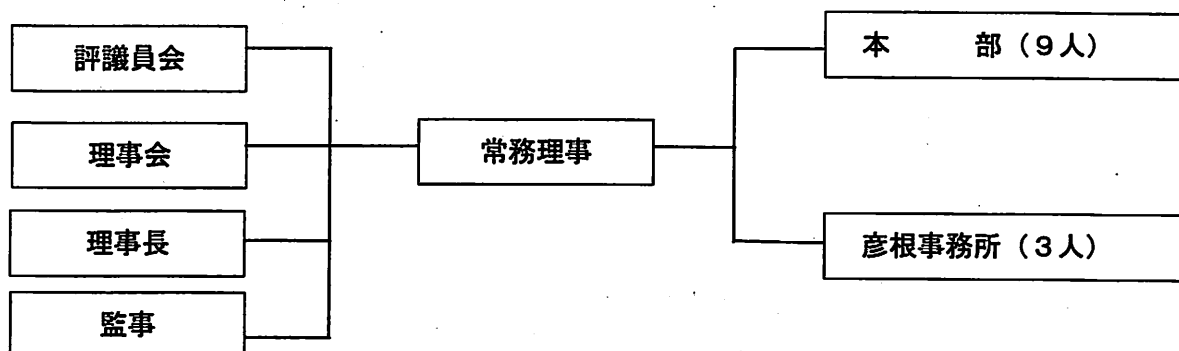
- (1) 国際交流事業の企画および推進
- (2) 国際交流に関する調査および研究ならびに情報の収集および提供
- (3) 多文化共生の推進
- (4) 国際交流、国際理解、多文化共生等に関する団体などとの連絡調整・支援・協働
- (5) ボランティアの育成および組織化
- (6) 外国人住民や外国人留学生に対する支援
- (7) 海外渡航に対する支援
- (8) 国際交流に関する受託事業
- (9) その他協会の目的を達成するために必要な事業

5 出資の状況 (平成29年度末)

(単位：千円、%)

区分		出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本 財産等	滋賀県	400,000	91.7%	その他		
	寄附金 等繰入	36,196	8.3%			
					小計	
	小計	436,196	100%	合計	436,196	100%

6 組織図



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
評議員	浅野 邦彦（滋賀経済同友会副代表幹事）	
評議員	藤田 治久（京都新聞滋賀本社代表）	
評議員	廣川 能嗣（滋賀県立大学学長）	
評議員	辻井 弘子（滋賀県理事（観光交流局長事務取扱））	
評議員	藤枝 一郎（立命館大学BKC国際教育センター長）	
評議員	川戸 良幸（琵琶湖汽船株式会社代表取締役社長）	
評議員	大河原 佳子（滋賀県国際交流推進協議会副会長）	
評議員	河 炳俊（近江渡来人倶楽部代表）	
評議員	藤井 勇治（長浜市長）	
評議員	柿迫 博（一般社団法人滋賀県労働者福祉協議会会長）	
理事長	山田 督（関西アーバン銀行特別顧問）	
理事	金網 蓉子（びわこ日本語ネットワーク代表）	
理事	川崎 文枝（長浜市市民協働部市民活躍課相談員）	
理事	植西 正彦（湖南市総務部人権擁護課長）	
理事	藤川 佳伸（滋賀県留学生交流推進会議（滋賀県立大学教務グループ統括））	
理事	林 元三（おうみ未来塾「仕事人と語ろう」グループ）	
常務理事	馬場 保司（公益財団法人滋賀県国際協会事務局長）	○
監事	中村 泰彦（滋賀銀行国際部次長）	
監事	笹井 仁治（滋賀県商工観光労働部次長）	

8 所在地

滋賀県大津市におの浜一丁目1番20号
滋賀県立県民交流センター内

平成30年度 出資法人経営評価表

法人名 公益財団法人滋賀県国際協会

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況 (社団法人のみ)		28年度	29年度	28→29増減				
②役員の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度			
評議員総数		10	10		10			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)								
理事総数		7	7		7			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)								
うち常勤役員数		1	1		1			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)								
監事総数		2	2		2			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)								
うち常勤監事数								
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)								
常勤役員の平均年齢								
常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)								
役員報酬総額 (年額) (千円)								
③職員の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度			
職員総数		12	12		13			
常勤職員		9	8	△1	8			
プロパー職員		3	3		3			
うち県退職職員 (OB)								
県等からの派遣職員		2	2		2			
うち県派遣職員		2	2		2			
臨時・嘱託職員		4	3	△1	3			
うち県退職職員 (OB)								
非常勤職員		3	4	1	5			
うち県派遣職員								
うち県退職職員 (OB)								
プロパー職員の平均年齢		44.0	45.0	1.0	46			
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)		6,487	6,665	178	6,779			
職員の給与総額 (年額) (千円)		39,501	38,985	△516	41,285			
プロパー職員の年代別職員数								
(平成30年度当初実数)								
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
					2	1		3

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度	28→29増減	30年度
経常収益合計		137,189	158,501	21,312	134,682
うち県からの委託料・補助金等収入		96,857	118,883	22,026	97,001
委託料		48,807	70,609	21,802	46,641
補助金		47,950	48,174	224	50,260
その他		100	100		100
負債合計		28,558	34,410	5,852	
うち県からの借入金					
長期借入金					
短期借入金					
期間中の県からの借入で、同一年度に借入と返済の双方が行われるものの額					
県の損失補償・債務保証の年度末残高					
(損失補償・債務保証理由・内容と返済の見通し)					

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H27	H28	H29		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	グローバル人材育成の必要性や外国人労働者の受け入れ増加の社会情勢に対し、当協会のすべての事業は適合し、今後ますます意義は大きくなる。平成28年度に策定した第2期中期計画の目標については、「国際教育の支援」「情報提供」において2年が経過した時点で最終目標数値を達成しており、「防災から広げる共生のまちづくり事業」についても、順調に進んでいる状況である。ただし、「JCMUを活用した地域交流」および「国際情報サロンの利用」の件数については、目標達成には改善が必要であり、今後も平成32年度の目標年度に向けて、事業に取り組んでいく。なお、第2期中期計画では、年度毎の目標は設定していないが、これを達成するための年度毎の目標数値を平成30年度以降は作成している。	第2期中期計画に基づき事業を実施しているところであり、地域と連携した取組を進めるなど、効果的な事業となるよう工夫している。より活発な事業が行われるよう、関係機関と連携していく必要がある。
		中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。					
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
		活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
住民、関係者等のニーズの把握状況							
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。		○	○	平成29年度は、低金利による運用利息の減少を見込み、事業費等を見直し、節減や外部資金の獲得等に努めた結果、また、自主財源の確保を目的として実施している収益事業に一定の成果があり、平成28年度に引き続き、経常収益が経常費用を上回った。	外部資金の積極的な獲得および経常費用の節減に努めており、成果が見られるが、厳しい財政状況を見据え、引き続きより一層の経費の節減に努める必要がある。
		経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	財務状況に関しては、常にその健全性の確保に努めており、借入金もなく、支払い能力にも問題ない。	財政状況については、概ね良好と思われるが、安定した事業継続に向けて、引き続き健全性を確保していく。
		2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	正味財産期末残高の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
		流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況						

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H27	H28	H29		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
自立性	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	団体の運営および事業にあたっては、協会の自立性・主体性が発揮できるよう努めているが、協会の業務内容および財務状況、職員の構成から、引き続き、県の一定の財政的・人的関与は不可欠と考える。	団体の事業については、県との密接な連携が求められる。今後も引き続き、県からの財政的・人的支援が必要と思われる。
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに自主事業はない。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。		○		経常収益に占める自主事業収益の割合が減少し、また県財政支出の割合が大幅に上昇している。これは、JCMU施設管理受託費における長寿命化対策費の受託費等が2千万円増加したためである。基本財産運用益が減少したものの、節減の効果と自主事業収益の確保に努めた結果、長寿命化対策受託費を除いて、自主財源率はほぼ横ばいである。県の一定の財政的関与は不可欠であるが、今後も継続して自主事業収益を確保し、自立性を発揮するよう努める。	JCMU施設の長寿命化対策のため、一時的に自主事業収益の割合が減少したが、引き続き自主事業収益を確保していく必要がある。
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。		○			
	損失補償等の状況	当期末において県の損失補償等はない 県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はすべて県の損失補償等を受けている。	○	○	○		
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○	○	平成28年度から情報公開規程を設け、ホームページ等で情報の積極的な公開に努めている。 ・新公益法人会計基準を平成23年度より導入し、より透明性の高い情報公開に努めている。	情報公開規程を整備し、ホームページでの積極的な情報公開に努められている。引き続き、的確な情報発信を行っていく必要がある。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等を受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応																											
事業に関する事項	平成28年度から第2期中期計画に基づき事業を実施している。主な成果目標については、年度毎の目標値は設定していないが、進捗状況を確認し、改善と達成に向けて事業を遂行するよう努めている。「学校現場への国際教育の支援」や「JCMUを活用した地域交流」、「外国にルーツを持つ子どもへの教育就労支援事業」および「情報提供」と「防災から広げるまちづくり事業」を重点的に取り組む事業としている。 また、平成29年度は、滋賀県・ミシガン州姉妹提携50周年記念事業があり、国際協会としても県、ミシガン州立大学連合日本センター等とともに、記念事業に取り組んだ。	第2期中期計画に基づく事業実施については法人の認識と同様であるが、本県の「滋賀県多文化共生推進プラン(改訂版)」との整合性を図りつつ、県内の国際活動推進の中核的組織として広域的、専門的な事業が実施されるよう、県としても必要な助言・提案を行っていく。 ミシガン州との周年事業については、国際協会も主体的に取り組んでおり、地域の国際交流支援を行う組織としての役割を果たしている。																											
財務に関する事項	財務状況に関しては、健全に保たれており、自主事業収益の改善や外部資金の獲得と経費の節減等の成果により、平成27年度以降、3期継続して黒字となった。 今後も引き続き、経費の節減や、自主事業収益費の改善に努め、自主財源の確保に取り組む。	財政状況に関しては概ね良好であるが、今後厳しい財政状況が見込まれることから、引き続き事業の見直しや自主財源の確保に向けた取組が求められる。																											
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期経営計画の策定 第2期中期計画では、経営に係る目標指標として、自主財源率を設定している。この指標は年度計画で率を設定しており、現在その目標の達成の実現に向け取り組んでいるところである。 中期計画で定めている指標のうち、「国際教育支援実施学校数」、「ホームページアクセス数」については、平成29年度を終えた時点で目標を達成している。他事業では、JCMU地域交流事業への参加人数について、改善が必要である。 ・民間団体活動促進事業については、「未来ファンドおうみ」によるところが大きく、もっと幅広く助成団体を県内の団体に広報していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期計画に沿った取組が行われるよう、指導・助言を行っていく。年度ごとに設定している自主財源率については、今後も目標達成の実現に向けて取組が実施されるよう支援する。また個々の目標についても、その取組について支援する。 ・民間団体活動促進事業においては、助成団体のみならず、企業からの寄付等の手法も考えられるので、特に外国人労働者の関係等で支援したいと考えている企業等との接点を持つようにする必要がある。 																											
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況																											
	<ul style="list-style-type: none"> ・次期中期経営計画の策定 平成28年度から5年間を計画期間とし、策定した。自主財源率31%を毎年度の事業計画時に目標指標として取り組み、経費の節減、収益事業費収入の増加により、自主財源の確保に努めている。 中期計画で定めている指標は以下。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成27年度</th> <th style="text-align: center;">→</th> <th style="text-align: center;">平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際教育支援実施学校数</td> <td style="text-align: center;">192校</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">206校</td> </tr> <tr> <td>JCMU地域交流事業への参加人数</td> <td style="text-align: center;">1,210人</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">1,350人</td> </tr> <tr> <td>進路支援事業参加学校数</td> <td style="text-align: center;">16校</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">25校</td> </tr> <tr> <td>外国人住民参加防災活動件数</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">5件</td> </tr> <tr> <td>ホームページアクセス数</td> <td style="text-align: center;">33,822件</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">40,000件</td> </tr> <tr> <td>国際情報サロン利用件数</td> <td style="text-align: center;">67件</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">70件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体活動促進事業については、自主財源での団体助成をH26年度末に廃止し、H27年度以降は他の助成団体と連携した市民活動の促進を行ってきた。この連携により広い分野における助成の実現や活動促進につながった。 		平成27年度	→	平成32年度	国際教育支援実施学校数	192校	→	206校	JCMU地域交流事業への参加人数	1,210人	→	1,350人	進路支援事業参加学校数	16校	→	25校	外国人住民参加防災活動件数	1件	→	5件	ホームページアクセス数	33,822件	→	40,000件	国際情報サロン利用件数	67件	→	70件
	平成27年度	→	平成32年度																										
国際教育支援実施学校数	192校	→	206校																										
JCMU地域交流事業への参加人数	1,210人	→	1,350人																										
進路支援事業参加学校数	16校	→	25校																										
外国人住民参加防災活動件数	1件	→	5件																										
ホームページアクセス数	33,822件	→	40,000件																										
国際情報サロン利用件数	67件	→	70件																										

実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績
<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の策定 ・他の助成団体との連携による事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期計画の策定 平成28年6月 ・他の助成団体との連携による事業の実施 淡海ネットワークセンターの「未来ファンドお うみ」事業により、以下の2団体に助成支援を 行った。 - 湖南省国際協会 - 子ども学習支援クラブ ジラソール 		
<p style="text-align: center;">総合所見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期計画の目標指標の達成に向け、特に改善の必要な事業について、効果的に事業を実施するよう努める。また、依然厳しい経済情勢の中、節減に努めるとともに、今後も他機関や他団体との連携による効果的な事業実施を進め、収益事業を主とした自主財源の確保による自立性を高め、財政の健全化および効率的な事業運営を図っていく。 ・本県においても外国人人口は増加傾向にあり、様々な面で外国人対応への必要性が高まっている。県域における災害時外国人支援の県と協会との役割整理や発災時の対応の体制整備については、早急に、且つ実働的な内容に整備する必要があり、過去の事例を参考に整えていく。また、近畿の地域国際化協会間の災害時外国人支援の広域連携の協定を生かした体制づくりも進めること併せて、災害時の多言語対応等が可能なボランティアの確保に引き続き努める。 	<p>社会情勢や県民ニーズに適した必要で効果的な事業実施に向けて、法人の強みである情報力、協働力、ネットワーク力、専門性を生かしながら事業に取り組むことが求められる。そのためには、県との密接な連携が不可欠であり、今後も財政的支援(事業補助)や人的支援(県職員派遣)を行っていく必要があるが、今後の厳しい財政状況を見越し、これまで以上に経営改善、自立性拡大、事業の見直しによる効果的な事業実施、自主財源の確保に努められるよう、指導・助言を行っていく。</p> <p>近年、想定を超える災害が起こっている中において、災害時の外国人支援は喫緊の課題である。関係機関と連携、調整しながら、しっかりと対応する必要がある。</p>	

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

(公財)滋賀県国際協会へのHPのリンク

<http://www.s-i-a.or.jp/about/disclosure>

※行政経営方針実施計画

17 公益財団法人 滋賀県国際協会

出資法人の基本的な方針						
自主財源の拡充に努めるとともに、事業の見直しや他団体と連携した事業の実施等により、経費節減および効果的な事業の実施を図ります。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 次期中期経営計画を策定します。〔出資法人〕		次期中期経営計画の策定	次期中期経営計画に基づく取組の実施			<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の策定 平成27年度 ・他の助成団体との連携による事業の実施 平成27年度から開始
② 民間団体活動促進事業について、自主財源での団体助成に代えて、他の助成団体と連携した効率的な事業を実施するよう見直します。〔出資法人〕			事業の見直し			
③ 他団体との連携や県民ボランティアの参画等を考慮した効果的、効率的な事業展開を支援します。〔県〕			事業の提案、支援の実施			